

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

3 労働者の部門別構成

3 運輸・通信労働者

交通協力会編「交通年鑑、一九八一年版」ならびに運輸省調べによる運輸交通関係従業者数はつぎのごとくである。

▽日本国有鉄道職員数(一九八〇年三月末現在)四二万〇八一五人

▽地方鉄道、軌道従業員数(一九七八年三月末現在)一〇万二五〇〇人

▽通運事業関係従業員数(一九八〇年三月末現在)五万〇五〇六人

右のうち在籍人員は四万〇二七〇人で、臨時職員が三五二七人、構成比で全体の七・〇%を占めていた。

▽船員数(一九七九年一〇月一日現在)二三万八一三三人

右は船長、航海士、機関長・士、通信長、船医およびそれと同等の待遇を受けているものすなわち職員と、職員以外のすべてのものすなわち部員との合計であり、予備船員三万〇四八八人をふくんでいる。外航部門での乗務員数にたいする予備員数の割合つまり予備員率は七四・八%と高率を示す。

また、郵政・通信関係従業者数はつぎのとおり。

▽郵政省職員数(一九七九年一〇月二日現在、郵政省「昭和五四年度郵政統計年報、総括編」一九八一年一月刊による)三〇万九六〇五人

▽日本電信電話公社職員数(一九八一年三月末現在、同公社職員局給与課要員係調べ)三二万七七一一人

▽国際電信電話株式会社職員数(一九八一年三月末現在、同社第一人事係調べ)六六八六人

右には短時間制職員(五一〇人)をふくむ。このほか定年後再雇用語学専門職嘱託として一二七人が在籍している。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)